

平成 15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 25日

上場会社名

日本光電工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6849

本社所在都道府県

(URL http://www.nihonkohden.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻野 和郎

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 赤羽 武 TEL(03)-5996-8003

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	35,804	8.7	736	23.3	796	△ 9.2
13年9月中間期	32,953	4.4	597	15.5	877	81.7
14年3月期	71,860		2,537		2,871	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	366	-	8.04	-
13年9月中間期	9	-	0.21	-
14年3月期	1,693		37.01	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 92百万円 13年 9月中間期 33百万円 14年 3月期 △131百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 45,591,237株 13年 9月中間期 45,764,842株 14年 3月期 45,762,531株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	54,553	29,217	53.6	652.02
13年9月中間期	56,634	28,002	49.4	611.87
14年3月期	59,571	29,564	49.6	646.15

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 44,810,847株 13年9月中間期 45,765,243株 14年 3月期 45,755,490株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,770	△ 497	△ 1,772	7,178
13年9月中間期	1,259	△ 856	△ 2,627	9,193
14年3月期	4,082	△ 2,139	△ 5,886	7,922

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)1社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	75,000	3,000	2,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 43円87銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 39 社および関連会社 3 社（平成 14 年 9 月 30 日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売および高性能トランス・電源装置の研究開発・製造・販売ならびに各事業に関連する保守・修理等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

医用電子機器関連事業

（医用電子機器関係）

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)、(株)光電エンジニアリング、(株)日本光電メディネットおよび関連会社のトムテックイメージングシステムズ(有)が行っております。

また、当社のほか関連会社のドレーゲル光電(株)でも、医用電子機器等の輸入・仕入を行っております。

なお、NKUSラボ(株)は研究開発を行っております。

国内での販売は、全国 10 地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか 10 社の国内販売子会社が担当しており、当社のほか上記各社が供給する製商品を主に販売しております。なお、日本光電コルテック(株)は心臓ペースメーカーの販促活動を行っております。

海外での当社製品の販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)および日本光電イタリア(有)が担当しております。その他の地域は当社が担当しておりますが、中国市場においては、上海光電医用電子儀器(有)も製造・販売しております。なお、日本光電シンガポール(株)はアジア全域（中国を除く）での当社製品の販売促進・代理店支援活動を行っております。

当社の企業集団の製品の保守・修理については、日本光電サービス(株)ほか 10 社のサービス会社が行っております。健康増進・在宅医療関連商品の販売などを日本光電ウエルネス(株)が行っております。このほか、ユーザ講習会、社員教育、研修の企画・運営は日本光電研修センタ(株)が、広報、宣伝、製品取扱説明書の企画制作は日本光電企画センタ(株)が行っております。また、情報システム関係の業務は日本光電情報システム(株)が、総務関係の業務は日本光電総務(株)が行っております。

（連結子会社 38 社・関連会社 2 社）

平成 14 年 9 月 23 日にメディネット光電医療軟件（上海）有限公司を設立しましたが、平成 14 年 9 月 30 日現在において連結子会社には含めておりません。

変成器関連事業

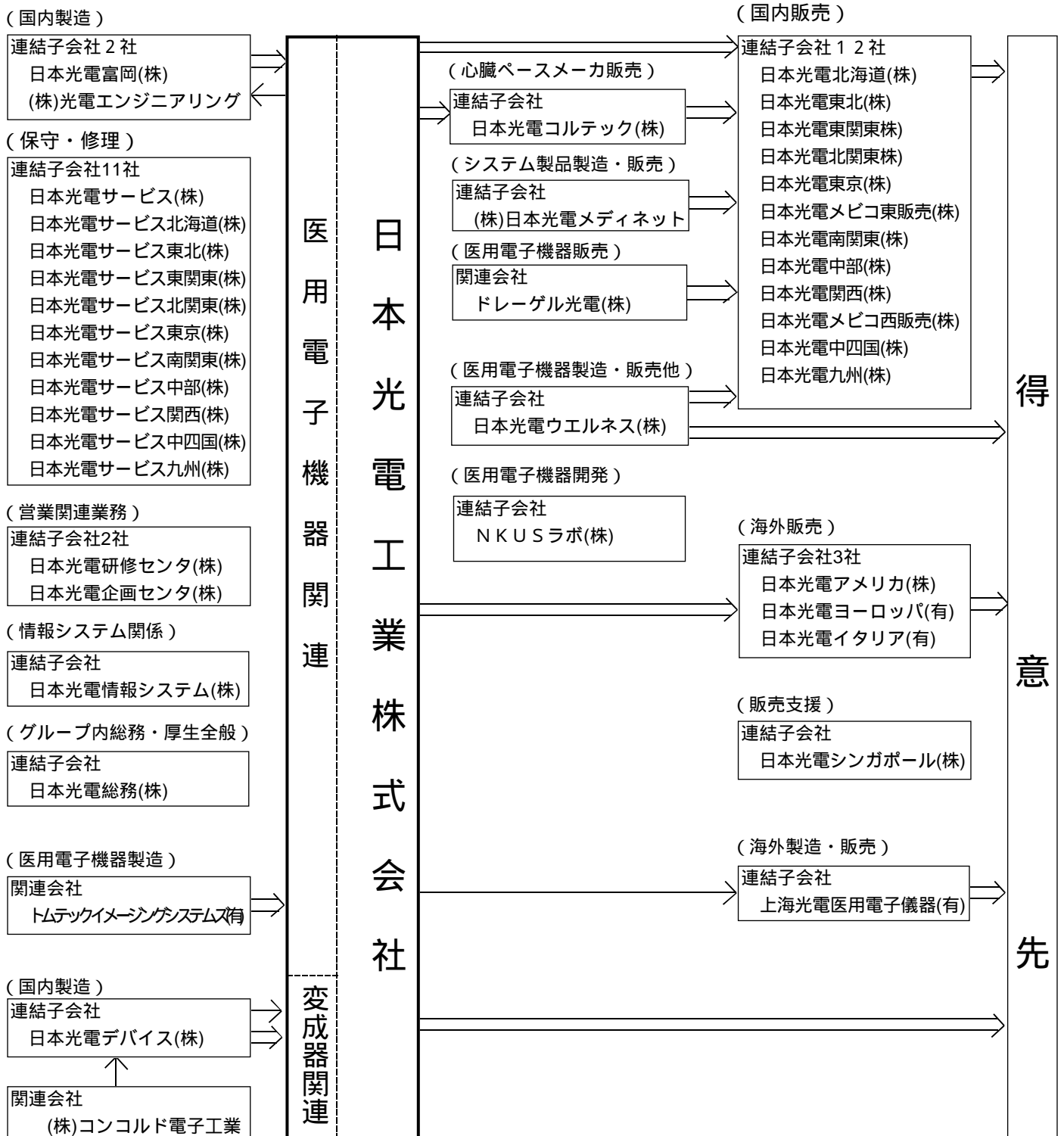
（トランス・電源装置）

各種高性能トランスおよび電源装置は日本光電デバイス(株)が研究開発・製造し、当社が医用電子機器のコンポーネントとして使用するほか顧客に販売しております。なお、トランスについては日本光電デバイス(株)が、関連会社の(株)コンコルド電子工業に生産委託しております。

（連結子会社 1 社・関連会社 1 社）

なお、当社の企業集団の事業区分は、企業集団の状況における区分と事業の種類別セグメント情報における区分が同一であります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、医療用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけており、事業展開の成果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々に長期に亘って安定した配当を継続することを基本方針としております。

(3) 経営戦略

当社の中長期的な経営戦略につきましては、循環器、脳神経、生体情報システム事業を推進しつつ、当社の機軸となる事業、技術、販売網と密接な整合性がある事業の展開を図り、当社の技術、商品でカバーできないものは、世界の一級の技術・商品を導入し、顧客のニーズに総合的に応えていきます。そして、国内市場に基盤を置きつつも、世界市場を対象としてマーケットが大きく付加価値の高い分野に資源を集中し展開いたします。

21世紀を迎え、当社を取り巻く医療環境はあらゆる面で大きく変化しております。この中でさらに強固な経営基盤を構築し、業績を拡大させるため、2001年度からスタートした3ヶ年中期経営計画を実行中であり、この中期計画は、「基盤事業の強化と新しい事業創造で、21世紀を築く」ことを主題としております。

生体情報モニタや心電計、脳波計、心細動除去装置などの従来型医用電子機器事業については、使い易く信頼性の高いユーザオリエンテッドな高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入し続けることで、国内および海外市場におけるシェアアップと売上増加を図ります。特に、国内に比べて低調気味の海外販売に対し、積極的に展開を図ります。

一方、国立大学・国立病院などの独立行政法人化や医療体制の再編に伴って急成長が見込まれる病院内のIT化に対応するシステム事業については、他企業との連携も含めて総合的に開発力を強化し、医療そのものや病院経営の効率化に寄与する使い易い商品作りを進め、確実に利益の出せる事業に育成します

また、現在市場が拡大傾向にある心臓ペースメーカーやカテーテル類などの循環器分野事業、民間病院・かかりつけ医向け事業、さらにはコールセンターやeビジネスなどを含めた保守・サービス事業の充実・強化を図り、それぞれを大きな事業に育成し、経営の安定化と会社の永続的發展を図ります。

さらに生産面については、主力工場である子会社の日本光電富岡(株)と中国上海市の合弁工場である上海光電医用電子儀器(有)との有機的運用による生産効率の向上を図ります。また、一部の商品については、米国や欧州内で簡易な現地組み立てを行うことで、市場への即応性を高め、低下する市場価格に対応するなど、コスト、品質、スピードを追求し続け、メーカーとしての競争力を強化します。

販売面については、国内においては引き続き販売体制の強化を図り、海外についても販売子会社と各国代理店を組み合わせ、商品の供給状況に応じた効率のよい体制を構築して事業の拡大を図ります。

以上の諸課題に全力で取り組み、高収益体質の構築を目指します。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的には、平成16年3月期の連結ROEを7.0%以上に改善することを目標としております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国景気の減速による世界経済の先行き不透明感が高まる中、設備投資の低滞、雇用環境悪化による個人消費低迷など引き続き厳しい状況で推移しました。

医療関係では、今年4月に実施された診療報酬のマイナス改訂により、医療機関における経営の効率化や医療安全体制の確保に向けた改善が急務となっております。このため設備投資の抑制や購入単価の引き下げなどから、企業間の競争はさらに激化している状況です。

この様な状況の中で、当社グループは、ユーザオリエンテッドに徹した低コストで品質が安定した競争力のある新商品を市場に投入し、また、国内外の販売網の強化を行い受注活動に全力をあげました。

その結果、売上高は前年同期比8.7%増の358億4百万円、経常利益は7億9千6百万円、中間純利益は3億6千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

医用電子機器関連事業

国内および海外とも好調に推移し、売上高は前年同期比9.0%増の352億8千7百万円、営業利益は9億1千8百万円となりました。

なお、売上高を製品群別に分類すると次のとおりであります。

	金額(百万円)	対前期増減率
生体計測機器	6,259	(+ 0.9%)
生体情報モニタ	5,936	(+ 19.8%)
治療機器	4,074	(+ 8.4%)
医療用品・用具	12,010	(+ 7.7%)
その他	7,008	(+ 10.9%)
合計	35,287	(+ 9.0%)

変成器関連事業

市場の開拓と受注活動に注力しましたが、売上高は前年同期比8.5%減の5億1千7百万円、営業損失は1億8千1百万円となりました。

また、海外売上高は、米州14億2千7百万円、欧州10億7千5百万円、アジア州15億5千3百万円、その他の地域3億3千8百万円で、合計では前年同期比14.9%増の43億9千4百万円となり、連結売上高に占める割合は12.3%であります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益7億3千7百万円、売上債権の回収による増加40億6千4百万円、たな卸資産の削減による増加9億1千1百万円、仕入債務減少による減少27億3千3百万円、法人税等の支払による減少8億8千2百万円などにより17億7千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億2千6百万円などにより4億9千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金返済による支出11億3千4百万円、自己株式取得による支出4億4千2百万円などにより17億7千2百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、その換算差額2億4千4百万円を含めて前連結会計年度末残高より7億4千3百万円減少となり、当中間連結会計期間末残高は71億7千8百万円となりました。

また、前中間連結会計期間(以下、前年同期という)との比較は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー17億7千万円は、前年同期12億5千9百万円と比べて5億1千1百万円増加しました。これは主として税金等調整前中間純利益の増加4億5千3百万円、売上債権回収の増加7億7千9百万円、たな卸資産の削減による増加6億6千1百万円、仕入債務減少による減少3億2千4百万円、法人税等の支払増加による減少7億9千8百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー4億9千7百万円は、前年同期8億5千6百万円と比べて3億5千8百万円増加(支出が減少)しました。これは主として投資有価証券の売却による増加2億3千2百万円、有形固定資産の取得による支出の減少1億1千5百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー17億7千2百万円は、前年同期26億2千7百万円と比べて8億5千5百万円増加(支出が減少)しました。これは主として、配当金の支払68百万円、自己株式取得による支出4億4千2百万円は支出が増加したものの、短期および長期借入金の返済は14億7百万円減少したことによるものです。

(3) 通期の見通し

医療機関においては、引き続き医療費抑制策による設備投資抑制傾向は続き、そのため医療機器購入においても厳しい状況が見込まれます。

このような状況下にあって、当社グループは、市場のニーズにあったタイムリーな新商品開発に注力し、より一層のコストダウンを図り、業績の確保・向上を目指します。平成15年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は前期比4.4%増の750億円、経常利益30億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,291		7,303		8,061	
2. 受取手形及び売掛金		19,630		20,268		23,268	
3. たな卸資産		12,867		12,277		13,144	
4. 繰延税金資産		497		1,191		1,170	
5. その他の		1,011		865		956	
6. 貸倒引当金		243		104		239	
流動資産合計		43,054	76.0	41,802	76.6	46,361	77.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,139		2,964		3,051	
(2) 機械装置及び運搬具		759		671		696	
(3) 工具器具及び備品		2,160		2,212		2,184	
(4) 土地		2,824		2,824		2,824	
(5) 建設仮勘定		105		152		147	
有形固定資産合計		8,989	15.9	8,825	16.2	8,905	15.0
2. 無形固定資産		875	1.5	517	1.0	668	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,045		2,255		2,441	
(2) 繰延税金資産		45		44		58	
(3) その他の		1,299		1,234		1,144	
(4) 貸倒引当金		6		126		8	
投資その他の資産合計		3,383	6.0	3,408	6.2	3,636	6.1
固定資産合計		13,248	23.4	12,750	23.4	13,210	22.2
III 繰延資産							
試験研究費		330					
繰延資産合計		330	0.6				
資産合計		56,634	100.0	54,553	100.0	59,571	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		11,454		11,834		14,573	
2. 短期借入金		11,195		7,637		8,845	
3. 未払法人税等		312		355		885	
4. 未払費用		459		560		867	
5. 賞与引当金		1,254		1,348		1,262	
6. その他の		1,952		2,454		2,082	
流動負債合計		26,629	47.1	24,190	44.3	28,517	47.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		723		84		87	
2. 退職給付引当金		729		543		827	
3. 役員退職慰労金引当金		138		165		150	
4. その他の		164		101		134	
固定負債合計		1,755	3.1	894	1.7	1,200	2.0
負債合計		28,385	50.2	25,085	46.0	29,717	49.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		246	0.4	250	0.4	288	0.5

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)							
I 資本金		7,544	13.3			7,544	12.7
II 資本準備金		10,482	18.5			10,482	17.6
III 連結剰余金		9,982	17.6			11,529	19.3
IV その他有価証券評価差額金		217	0.4			174	0.3
V 為替換算調整勘定		224	0.4			162	0.3
VI 自己株式		0	0.0			3	0.0
資 本 合 計		28,002	49.4			29,564	49.6
I 資本金				7,544	13.8		
II 資本剰余金				10,482	19.2		
III 利益剰余金				11,751	21.6		
IV その他有価証券評価差額金				130	0.2		
V 為替換算調整勘定				245	0.4		
VI 自己株式				445	0.8		
資 本 合 計				29,217	53.6		
負債・少数株主持分 及び資本合計		56,634	100.0	54,553	100.0	59,571	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売上高		32,953	100.0	35,804	100.0	71,860	100.0
II 売上原価		18,452	56.0	19,848	55.4	40,956	57.0
売上総利益		14,500	44.0	15,956	44.6	30,903	43.0
III 販売費及び一般管理費		13,903	42.2	15,219	42.5	28,366	39.5
営業利益		597	1.8	736	2.1	2,537	3.5
IV 営業外収益		443	1.3	281	0.7	987	1.4
1. 受取利息		8		6		27	
2. 受取配当金		8		8		13	
3. 持分法による投資利益		33		92			
4. 為替差益		187				549	
5. その他		204		174		396	
V 営業外費用		163	0.4	222	0.6	653	0.9
1. 支払利息		112		55		214	
2. 固定資産除却損		14		16		106	
3. 持分法による投資損失						131	
4. 為替差損				102			
5. その他		37		48		201	
経常利益		877	2.7	796	2.2	2,871	4.0
VI 特別利益		28	0.1	6	0.0	27	0.0
1. 貸倒引当金戻入額		28		6		27	
VII 特別損失		622	1.9	65	0.2	583	0.8
1. 投資有価証券等評価損		622		4		233	
2. 投資有価証券売却損						350	
3. 関係会社清算損				61			
税金等調整前中間(当期)純利益		283	0.9	737	2.0	2,315	3.2
法人税・住民税及び事業税		309		367		1,334	
法人税等調整額		43		7		728	
少数株主利益		8		10		14	
中間(当期)純利益		9	0.0	366	1.0	1,693	2.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			10,092				10,092
連結剰余金減少高							
1. 配当金		114				251	
2. 役員賞与金		4	119			4	256
中間(当期)純利益			9				1,693
連結剰余金中間期末 (期末)残高			9,982				11,529
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				10,482	10,482		
資本剰余金中間期末残高					10,482		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				11,529	11,529		
II 利益剰余金増加高							
1. 中間純利益				366			
2. 持分法適用会社の減少 に伴う増加高				34			
3. 持分法適用会社の合併 に伴う増加高				37	438		
利益剰余金減少高							
1. 配当金				183			
2. 役員賞与				33	216		
利益剰余金中間期末残高					11,751		

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 金 額	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 金 額	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		283	737	2,315
減価償却費		965	815	2,239
有形固定資産除却損		14	16	106
貸倒引当金の減少額		28	17	30
賞与引当金の増加額		46	85	54
退職給付引当金の減少額		738	284	640
役員退職慰労金引当金の増加額		3	14	15
受取利息及び受取配当金		17	14	41
支払利息		112	55	214
為替差損益(差益：)		214	52	430
投資有価証券評価損		588		233
投資有価証券売却損		0	56	350
売上債権の増減額(増加：)		3,284	4,064	568
たな卸資産の増減額(増加：)		250	911	139
仕入債務の増減額(減少：)		2,408	2,733	702
未払消費税等の増減額(減少：)		110	104	131
持分法による投資損益(益：)		33	92	131
その他の		589	1,122	396
小 計		1,406	2,648	4,777
利息及び配当金の受取額		35	64	59
利息の支払額		99	59	201
法人税等の支払額		83	882	553
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,259	1,770	4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		18	34	863
投資有価証券の売却による収入		0	232	356
有形固定資産の取得による支出		742	626	1,487
無形固定資産の取得による支出		115	43	157
その他の		18	25	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		856	497	2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,339	1,134	4,021
長期借入による収入		50		50
長期借入金の返済による支出		1,205	2	1,644
配当金の支払額		114	182	252
自己株式の取得による支出			442	
その他の		18	10	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,627	1,772	5,886
現金及び現金同等物に係る換算差額		174	244	622
現金及び現金同等物の増減額		2,050	743	3,321
現金及び現金同等物期首残高		11,244	7,922	11,244
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		9,193	7,178	7,922

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 39社(主要会社名 日本光電富岡(株), 日本光電東京(株), 日本光電関西(株) 他)
- (2) 非連結子会社数 なし
- (3) 新規連結子会社 なし
- (4) 連結除外子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社3社(ドレーゲル光電(株), トムテック イメージング システムズ(有), (株)コンコルド電子工業)に持分法を適用しております。

なお, 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった宝光電細胞医療(株)は, 平成14年6月30日付で解散のため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)の中間決算日は6月30日ではありますが, 中間連結決算日(9月30日)との差異が3ヶ月を超えていないため, 連結に際しては, 当該決算日の財務諸表を使用し, かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの……………	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し, 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………	移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法, 評価方法は主として次の方法によっております。

商品・製品・半製品……………	総平均法
原材料・貯蔵品……………	最終仕入原価法
仕掛品……………	個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産: 当社及び国内連結子会社は, 主として定率法(但し, 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し, 在外連結子会社は定額法によっております。なお, 主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物……………	4~50年
機械装置及び車両運搬具……………	2~15年

無形固定資産: 定額法によっております。なお, ソフトウエアについては利用可能期間(3~5年)による定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

試験研究費: 原則として支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金: 債権の貸倒による損失に備えるため, 一般債権については貸倒実績率により, 貸倒懸念債権等特定の債権については, 個別に回収可能性を検討し, 回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金: 従業員の賞与の支給に充てるため, 支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給相当額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

ヘッジ方針 …… 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象である外貨建取引とヘッジ手段とした為替予約取引は重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

(自己株式及び法定準備金等取崩会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
有形固定資産の減価償却 累計額	14,089 百万円	14,619 百万円	14,406 百万円
受取手形割引高	545 百万円	178 百万円	1,011 百万円
保証債務	0 百万円	0 百万円	0 百万円
自己株式	247 株	954,643 株	10,000 株
期末日満期手形	前中間連結会計期間末日および前連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	170 百万円		489 百万円
支払手形	451 百万円		391 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	9,291 百万円	7,303 百万円	8,061 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期 預金	97 百万円	125 百万円	138 百万円
現金及び現金同等物	9,193 百万円	7,178 百万円	7,922 百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1)建物及び構築物			
取得価額相当額	328	351	360
減価償却累計額相当額	123	198	162
中間期末(期末)残高相当額	204	152	198
2)機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	62	43	46
減価償却累計額相当額	44	24	25
中間期末(期末)残高相当額	18	19	21
3)工具器具及び備品			
取得価額相当額	813	825	724
減価償却累計額相当額	337	396	300
中間期末(期末)残高相当額	476	428	424
4)合計			
取得価額相当額	1,204	1,220	1,132
減価償却累計額相当額	504	619	488
中間期末(期末)残高相当額	699	601	644

なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	264	261	259
1 年 超	434	339	384
合 計	699	601	644

なお，未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は，未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	164	133	301
減価償却費相当額	164	133	301

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	35	30	43
1 年 超	60	35	41
合 計	96	65	85

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,388	565	32,953		32,953
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	197	197	(197)	
計	32,388	762	33,150	(197)	32,953
営業費用	31,656	897	32,553	(197)	32,356
営業利益又は営業損失()	732	135	597		597

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,287	517	35,804		35,804
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	186	186	(186)	
計	35,287	704	35,991	(186)	35,804
営業費用	34,368	886	35,254	(186)	35,067
営業利益又は営業損失()	918	181	736		736

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	70,743	1,117	71,860		71,860
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	421	421	(421)	
計	70,743	1,539	72,282	(421)	71,860
営業費用	67,939	1,804	69,744	(421)	69,322
営業利益又は営業損失()	2,803	265	2,537	0	2,537

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日～平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日～平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日～平成14年3月31日）については、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	1,309	1,101	1,254	160	3,824
連結売上高					32,953
海外売上高の連結売上高に占める割合	4.0%	3.3%	3.8%	0.5%	11.6%

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	1,427	1,075	1,553	338	4,394
連結売上高					35,804
海外売上高の連結売上高に占める割合	4.0%	3.0%	4.3%	0.9%	12.3%

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	3,146	2,262	2,825	430	8,665
連結売上高					71,860
海外売上高の連結売上高に占める割合	4.4%	3.1%	3.9%	0.6%	12.1%

（注）1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

米州...米国，メキシコ，ブラジル，アルゼンチン

欧州...ドイツ，フランス，スペイン，イタリア，ロシア

アジア州...中国，韓国，トルコ，台湾，ベトナム

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	18,442	102.8
変成器関連事業	480	80.8
合計	18,922	102.1

(注) 1. 金額表示は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品購入実績

当中間連結会計期間の商品購入実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	11,179	105.9
変成器関連事業		
合計	11,179	105.9

(注) 1. 金額表示は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	34,185	105.1	4,952	103.8
変成器関連事業	555	94.1	162	89.5
合計	34,740	104.9	5,114	103.3

(注) 1. 金額表示は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	35,287	109.0
変成器関連事業	517	91.5
合計	35,804	108.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	1,182	1,563	380
(2)債券			
(3)その他	32	26	5
合 計	1,215	1,590	375

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、588百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	87 百万円

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	1,170	1,402	231
(2)債券			
(3)その他	32	25	6
合 計	1,203	1,427	224

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	87 百万円
出 資 証 券	500 百万円

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	417	953	536
	(2)債券 (3)その他			
	小計	417	953	536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	751	522	229
	(2)債券 (3)その他	32	26	5
	小計	784	548	235
合 計		1,201	1,502	300

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、187百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成13年4月1日～平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
412		350

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	87 百万円
出 資 証 券	500 百万円

8. デリバティブ取引

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。